

埼玉の くらしと 社会保障

2019年3月1日発行 第275号(毎月1回発行)
発行 埼玉県社会保障推進協議会

〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-12-8

自治労連会館1階

電話048-865-0473 fax048-865-0483

「埼玉社保協」と検索下さい。ホームページあります

毎年値上げを許すな～

2年目を迎える国保制度

－均等割をなくして払える国保税に－

国保が都道府県化し2019年度は2年目を迎えます。2月1日に埼玉県国保運営協議会が開かれ、19年度の納付金額が公表されました。納付金総額1,951億3,689万4,826円で、前年比で43億1,169万4,276円減の97.84%となりました。減額となった理由は、国保加入者数減による医療費総額が減少したことなどによるものです。全体としては納付金額が減少しましたが、15市町は増加していますので、これらの自治体が実際にはどのように国保会計の予算をつくるのか、監視する必要があります。また、「一人あたり保険税必要額」は県平均で18年度比103.83%で3,968円増え107,588円となりました。下がる自治体は加須市、ときがわ町、東秩父村の3市町村だけです。県の説明では、国保加入者数が減少したことによって「一人あたり」の負担が増えたと理由を述べています。これが直ちに実際の保険税が引き上げとなる訳ではありません。一般財源からの法定外繰入や国保の基金があればこれを活用するなどの検討が求められます。

実際、蕨市は2019年度も国保税率は据置きます。納付金が前年より4669万円増額されていましたが、県交付金や保険税の賦課限度額を4万円引上げ、一般会計からの繰入などにより必要な費用を確保する予算としています。

国は18年度から今後6年間で法定外繰入の解消を目的とする「赤字解消計画」の策定と実行を迫っている。県内では、すでに昨年9月議会と12月議会で2019年度の保険税率の改定を8自治体が決定しています。多くは18年度国保税率を据置いた自治体でした。

協会けんぽなどと比較すると国保税額は倍近く高くなっています。赤ちゃんも払う国保の均等割負担をなくせば協会けんぽ並みに引き下げられます。これには約1兆円規模の国庫負担増で実現できます。国保問題などを連続する選挙の争点に押し上げ、そして自治体要請キャラバンに向けて運動を強めましょう。

【納付金が前年より増加した18自治体名】

蕨市、志木市、鴻巣市、桶川市、滑川町、嵐山町、小川町、入間市、日高市、行田市、羽生市、本庄市、美里町、神川町、秩父市、皆野町、長瀨町、小鹿野町

【一人あたり保険税必要額が減額となった3自治体名】

ときがわ町、東秩父村、加須市

【2018年9月・12月議会で19年度国保税を引き上げた自治体】

富士見市、越谷市、上尾市、桶川市、川越市、東松山市、宮代町、熊谷市

最低賃金引き上げを地域から

県内60箇所で行った地域総行動

2月20日を中心に関東圏の地域総行動は、県内60カ所、参加目標7,000人規模で学習会、パレード、スタンディング、宣伝



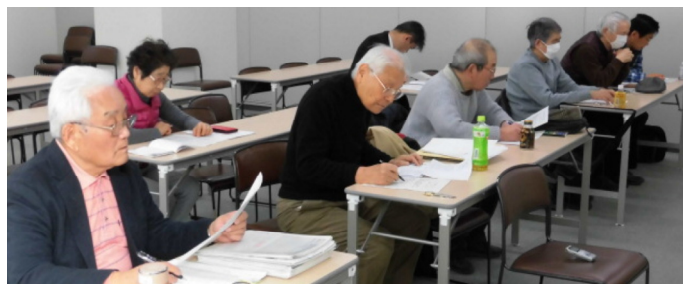
行動などが行われています。内容は、「すべての労働者の賃金引き上げ」「安倍9条改憲NO」「消費税10%増税中止」「社会保障の充実」などが中心に打ち出されています。

埼玉労連は、19春闘ですべての労働者の賃金引き上げをかちとるうえで、最低賃金引き上げを地域から推進し、自治体の非常勤職員の時給引き上げをかちとることや全国一律最低賃金制確立の世論と運動を広げる「最低賃金闘争キックオフ集会」と位置づけた行動でした。

20日夜は、越労連は越谷駅前で行った集会を開き、「すべての賃金引き上げ」「安倍9条改憲NO」「消費税10%増税中止」などをアピール、駅周辺をデモ行進しました。草加八潮地区労は草加市エリアの行動を草加駅前での集会・宣伝行動として実施。いずれも200人が参加する行動でした。さいたま市大宮区は大宮駅西口デッキで約100人が参加して集会を開催し、終了後、駅周辺の繁華街をデモ行進しました。飯能日高地労連は最低賃金制度の重要性を学ぼうと、埼玉労連・加藤幹事を講師に「埼玉労連・最低生計費調査と全国一律最低賃金」をテーマに学習しました。

(埼玉県労働組合連合会 舟橋 初恵)

国民年金でも入れる施設を120床つくと回答 さいたま市社保協が市と懇談



1月21日、2時から4時までさいたま市社保協は市福祉部2課及び収納課・債権回収課と懇談しました。会場はエコ計画浦和ビル3階で開かれました。インフルエンザの影響で参加者もイマイチでしたが、重点7項目について熱心に意見交換を行いました。また、要請した資料も用意され懇切丁寧な説明を受けました。介護保険課では介護認定の再審査で認定が軽くなった人が3,974人もいたとの回答にビックリ。特養ホームの増床では、初めて国民年金でも入れる施設を120床つくと回答がありました。これはビックニュースです。社保協はこれまで、特養ホームに入れず待機している方々全員が入れるよう年間1200床計画を今年も堅持して待機者ゼロを目指すこと。国民年金でも入所できる施設をつくるよう懇談の中で絶えず要求してきました。しかし、市はこれまで難色を示してきました、事業者が手をあげないといえます。今回の回答で市介護保険課は、「今、6期計画の残り584床に取り組んでいる。このうち、340床が今年の4月に完成する。残り240床を来年4月までに完成させる予定です。そのうち120床を生活保護世帯や国民年金受給者も入所できる施設にする」と答えました。これはビックニュースです。入りたくても経済的に入れない人が沢山います。現在、国民年金の平均支給額は年62万5千円（月5万2千円）介護保険料の第2段階の人で要介護認定を受けている人であれば、居住費、食費が負担限度額で軽減されていますので入所が可能です。

まさに、春一番のさわやかな春風になりそうです。

（さいたま市中央区社保協 新井 薫）

せめて子どもの国保税の軽減を 川越社保協が市と懇談

川越市社会保障推進協議会は1月18日、福祉の充実を求めて川越市と懇談しました。

要望事項は全部で34項目。12月議会で決まった国保税の値上げについては、一般会計からの繰入で負担を減らすようにし、せめて子どもの均等割への軽減対策をと求めました。それに対して市は、繰入の必要性は認めるとともに、子どもの軽減策については県を通して国に要請すると答えました。

日本共産党市議団からこの英子議員が同席し、参加者を激励しました。



川越社保協事務局長の守屋裕子さんの話

市の職員のみなさんが頑張っていることは、よくわかります。でも「安倍政治」によって市民の暮らしは厳しくなるばかりです。すべての市民が人間らしく暮らせるよう、連動をいっそう強めていきたいと思います。

（かわごえ民報より）

川越市社会保障推進協議会 守屋 裕子

第126回運営委員会 兼 キャラバン要請団会議

とき 5月30日(木) 13:15開始
(受付13:00)

会場 埼玉会館3C会議室

キャラバンの意義と特徴、要請団責任者・副責任者の役割、懇談内容と当日の運営、市町村アンケートの結果と特徴を議論します。

キャラバンのコース責任者・副責任者の方はぜひともご参加をお願いします。

地域のみならず運動して世論をつくろう 働くものの春をよぶつどい120人が参加



2019年2月17日、さいたま共済会館にて「働くものの春をよぶつどい」が開催され、約120人が参加しました。

つどいでは、埼玉中央法律事務所の小内克浩弁護士が、「働き方改革一括法 知らないで損、問題点と活用」というテーマで学習講演を行ないました。働き方改革一括法には、高度プロフェッショナル制度などの労働者にとって絶対に受け入れられないものが含まれていますが、労働時間把握の義務化や年次有給休暇の年5日の指定義務化など、活用すれば労働条件をよくすることができる制度も含まれていることが解説され、それぞれの職場で話し合っ活活用していくことが提案されました。

事例報告では、非常勤講師の無期転換を認めさせた私教連開智学園教職員組合の取り組み、偽装請負を告発して正社員化を勝ち取るために争議を行なっている全国一般丸八真綿埼玉支部の取り組み、36協定締結と残業見直しを迫及しているJMITU東京スチールセンター支部の取り組みが報告されました。

質疑応答では学習を深めるために積極的な質問が出され、小内弁護士と報告者が丁寧に回答しました。

行動提起では、働く仲間にとって問題だらけの現状だが、運動しなければ改善はできないのであり、地域のみならず運動して世論をつくろうと呼びかけました。

終了後、参加者有志でJR浦和駅東口にて署名宣伝行動を行ない、全国一律最低賃金制度の実現を求める署名とハラスメントや長時間労働をなくすための立法を求める署名を16筆ずつ集めました。

(埼玉県民主医療機関労働組合
副委員長 小野 民外里)

国会行動埼玉デー

7団体92人が参加

第198通常国会で2回目となる国会行動・埼玉デーが2月20日(水)に開催され、7団体92人、埼玉土建からは59人が参加しました。

午前中に衆議院第2議員会館で開催された集会では、県民大運動実行委員会の共同代表の加藤新婦人県本部会長からあいさつがあり、「今度の参議院選挙では安倍政権を倒すしかないと思っている。今日の新聞では、岩手で野党統一候補がほぼ決まったと記載があった。全国の一人区で野党統一候補が決まっていけば、安倍暴走政治をストップさせることができる」と話されました。

その後、各団体からの報告と決意表明の中で、埼玉土建を代表して、戸田常任中央執行委員が、埼玉土建の春の活動を報告し、①春の拡大月間と年度末組織増について最後まで頑張りぬき両目標を達成させること、②3000万人署名を5月3日の憲法集会までに全支部で組織5倍の目標を達成すること、③沖縄県民投票支援、辺野古新基地建設反対への運動に連帯し、全基地撤去に向けて奮闘することの3つの運動をやり上げるという決意を語りました。

午後の地元国会議員要請行動では、「安倍9条改憲NO、憲法改悪反対を求める」要請と「毎月勤労統計不正と組織的隠ぺいの真相究明と消費税増税中止を求める」要請を、各議員に対しておこないました。対応してくれた野党の国会議員(秘書)は「消費税増税は反対」「要請に賛成する」と言ってくれた一方、自民党議員の中には「忙しい」と面会拒否をする方もいて、対応がはっきりと分かれました。引き続き、要請を続け、われわれの要求をぶつけていきたいと思ひます。



(埼玉土建本部書記 南 利之)

きめ細かいサービスは市民の誇り 継続を求める署名5,054筆を提出

新座社保協

12月議会終了後に発表された「市民サービス10事業の見直し」を継続させようと、新座市社会



保障推進協議会は「市民サービスの継続を求める署名」に取り組んでいます。

2月4日には社会保障推進協議会の加盟団体の代表と共産党市議団が、署名の第一次分として半月の間に集めた5,054筆を市長に提出しました。「五千筆を超える強い要望です」と笠原市議団長が口火を切り、参加者が次々と市長に訴えました。

「市議会を終えてから検討案を出すのはひどいではないか」「市長の支援者の方とも話をしたけれど、『あの並木市長がそんなひどいことをするはずはない』と言っていましたよ」「自民党員の方が『市長の報酬や手当は上げながら市民サービスをカットするのは、同じ自民党でも納得できない』と言っていましたよ」「長年親の介護をしてきましたが、いざお葬式になった時に直葬にしようか、どうしようかと考えてしまった。そういう人はたくさんいると思う。市民葬祭への補助は助かると思います」「埼玉土建ですが、住宅リフォーム助成制度は組合員の業者だけでなく、市内業者の仕事おこしになっている。経済効果は助成額の23倍もあります。続けて欲しい」「ひとり暮らしの女性から、『これから家をリフォームしようと思っていたのにどうしよう』と言われたが、そういう人がたくさんいると思う」「地域を回ると介護のために仕事を辞めたという人にたくさん会った。そういう人の在宅介護を支えている補助は絶対になくさないで欲しい」「新座市がきめ細かい施策をやっているのは市民の誇りです。今回のようないちばん困っている人達のところを削らないで欲しい。先進市という誇りを忘れないで欲しい」等、署名を集めながら地域で聞いた市民の声を、直接市長に伝えました。

社会保障推進協議会は2月末まで引き続き署名に取り組みます。市民サービスを継続させましょう。共産党市議団は3月市議会で皆さんの声を市政に届けて頑張ります。

(にいざ民報 2019年2月10日 No. 1800より転載)

広域連合議会開かれる 連続する特例軽減の縮小・廃止で 国は187億も予算削減

2月20日埼玉県後期高齢者医療広域連合議会が開かれ2019年度予算などを決めました。政府の「骨太方針2019」では「全世代型社会保障」の改革と称して、後期高齢者医療の原則2割負担化を狙っていましたが、2019年度政府予算を編成する段階で「参議院選挙後に」先延しする方針となりました。したがって、広域連合議会では「2割負担化」の予算は計上されていませんでした。

しかし安心できません。参議院選挙投票日の翌日から具体化の検討が開始され、早ければ来年4月から実施を狙っています。選挙で痛打を浴びせる必要があります。しかも、今年も特例軽減の縮小・廃止は続きます。これの影響は、2019年度だけでも対象者が21万5千人で、総額13億1861万円になり、一人当たり6130円の負担増となるのです。均等割5割軽減が廃止される方は2万円以上もの負担増です。これにより国の予算は前年より187億1千万円も削減します。



緊急事態！ 国保などの保険証、2021年3月からは 「マイナンバーカード」で 国会に法案提出

2021年3月からマイナンバーカードを国保などの保険証として利用できるように、政府は健康保険法等一部改正案が2月15日に国会に提出しました。個人情報漏洩した場合の影響はより深刻な事態が予想されます。

このしくみは、病院などの窓口でマイナンバーカードの読み取り機が設置され、保険証の資格を審査する社会保障支払基金とオンラインで情報を確認するというものです。現行の保険証も当面は利用を可能とします。

現在、マイナンバーカードは人口の23.6%に交付されていますが、政府は「利便性」を口実に保険証で飛躍的に普及させようとの思惑です。怒りの声を国会に届けましょう。